

次世代定住に関する研究

①子育て世帯の家計、働き方・暮らし方、子どもの教育環境の把握と定住に有効な条件整備の研究 (2016年～2019年)

◇概要

中山間地域では子育て世帯定住対策が進められる一方、今後、人口縮小が進めば、収入・就労状態が悪化し、教育確保やライフ・ワークバランスの確保が困難になる可能性もあります。

本研究では中山間地域の子育て世帯の家計・働き方や取巻く変化を分析し、今後の定住対策フレームを整理し、また、中山間地域の子育て世帯家計設計の支援ツールの開発を行いました。

◇現状と課題

中山間地域の市町村では子育て世帯の定住対策が進められています。他方、今後、より人口縮小傾向が進行すれば、収入が厳しく高校進学以降、子弟が十分な教育享受機会を持ちえない状況や必要な収入規模の確保のための都市部への遠距離通勤や労働時間の拡大の状況の発生など、子弟の教育水準やライフ・ワークバランスの確保が困難になる可能性があります。

以上を踏まえ、本研究では中山間地域の子育て世帯の家計・働き方や取巻く状況を分析し、従来の定住対策に加え、今後、新たに定住に必要な視点や支援フレームを整理するとともに、調査データを利用し、子育て世帯の将来に向けた生活設計支援ツールの開発を行いました。

◇研究方法

- ①中山間地域の子育て世帯の家計シミュレーションツールの開発、ツールを援用した中山間地域の子育て世帯の家計・働き方・教育費の関係性の整理
家計シミュレーションソフト『田舎暮らし設計』を開発し、収入・働き方・教育の関係を整理
- ②子育て世帯の生活の質の計測手法の開発とデータ分析
子育て世帯の生活の質の把握手法「働き方と家族の時間調査」を開発、実施し、生活の質を分析
- ③子育て世帯の家族の共有時間に影響を与える要因(通勤条件、就労条件)の状況分析
国勢調査を用い、中山間地域の子育て世代の就労形態、通勤状況について分析
- ④子育て世帯の生活時間に配慮した就労環境整備を進める企業・団体の事例分析
就労環境整備を進める企業・団体に対しヒアリング調査を実施し、効果、事業影響を整理

◇研究結果と成果

- 中山間地域の子育て世帯では、子弟の教育機会確保のため共働きの必要性が高く、その結果、家族一緒に時間が減少する傾向。また、子育て世帯では、“家庭の事情に合わせた就労時間の調整”が重要であり、企業の就労環境整備や職場の近さの重要性を確認しました(図1)。
- 子育てしやすい就労環境整備を行う企業の調査では、職員の定着、スキルの向上等の効果を確認、事業業績への負の影響は確認されず、従って今後は効果的な取組促進制度が重要と言えます。
- 他方、子育て世代の主な就労分野である製造業、建設業、卸売・小売業等では通勤圏が広域化する傾向を確認。従って、これら子育て世帯の定住条件づくりにおいて、企業・団体の起業や企業誘致等の取組や、サテライトオフィス・テレワークが可能な条件整備も重要です。
- また子育て世帯の定住には、各世帯の家計や生活時間のマネジメントなど暮らしの自律力が非常に重要であり、『田舎暮らし設計』による移住世帯の家計相談対応、市町村や企業による人材確保に向けた家計モデル構築等の支援を開始しました(田舎暮らし設計HP版も開設)(図2)。

研究成果データ

図1 中山間地域の世帯の家計・働き方・教育費の相関性（親+子ども2人のケース）

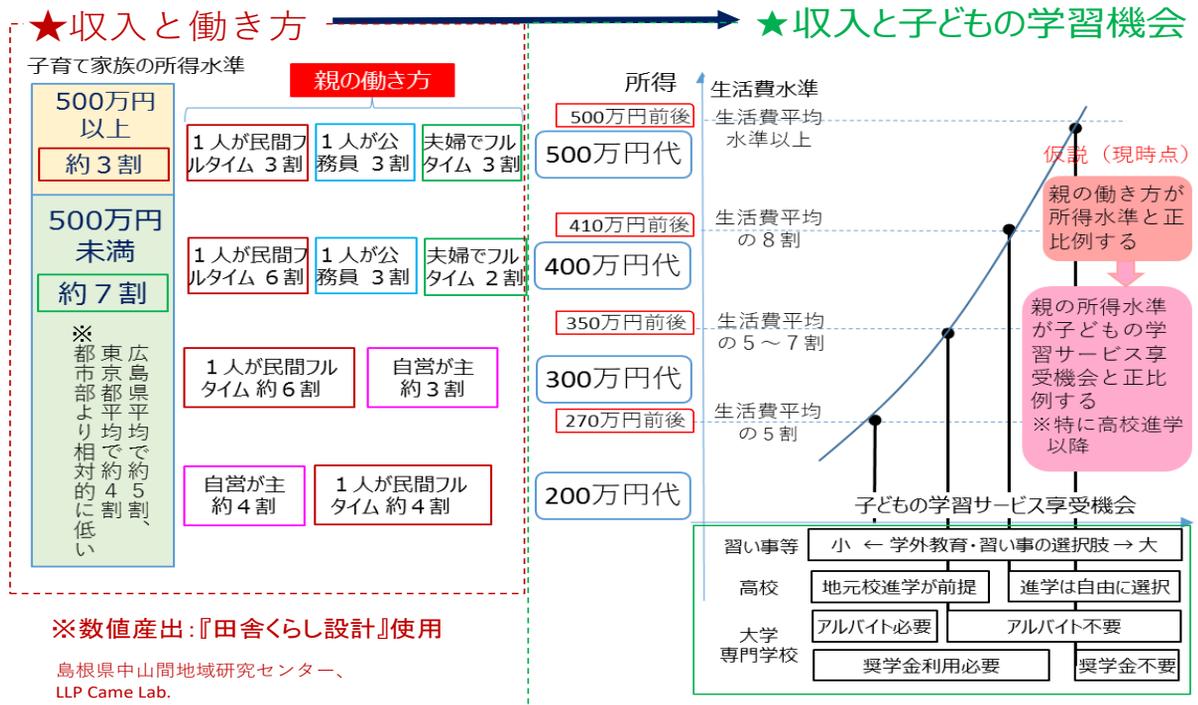


図2 子育て世帯の家計の将来予測手法開発の流れと定住支援体制づくり（概要）



◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科
担当 研究企画監 有田 昭一郎
〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地
TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758
E-mail: arita-shouichirou@pref.shimane.lg.jp H P: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/